

## 外国人介護福祉士候補者等の受入れに関する諸問題 ——フィリピン、インドネシア、日本でのアンケート調査結果からの報告——

伊 藤 真理子

### はじめに

（１） 2005年、わが国の出生者数は死亡者数を下回り、少子高齢化社会の到来が決定的となった。それ以前の2000年4月、高齢者人口の増加に伴い介護を必要とする高齢者の増大に対応するための社会保障制度の一つである「介護保険制度」がスタートしており、1987年には既に「社会福祉士及び介護福祉士法」の成立により介護従事者確保のための法整備もなされていた。

ところが、介護労働にあたる人的資源の確保の目処が十分に立っていない。介護労働はかなりの重労働の作業を伴い、体の不自由な高齢者や障がい者等の身の回りの世話をを行うサービス業であることから、若い労働者の確保が難しく、介護現場では介護業務に対する社会的評価の低さ、賃金等の待遇の不十分さ、介護現場のマイナスイメージを増幅させる報道等<sup>1) 2)</sup> から、介護福祉士資格保持者の他職種への転職・離職、大学・短大・専門学校における介護コースへの志望者の減少傾向が生じてきており、介護労働者の不足が少子高齢化社会にとって解決を要する問題の一つとなっている。

そうした状況の下、2008年8月、経済連携協定（Economic Partnership Agreement）<sup>3)</sup> ——以下、EPAという——によるインドネシア人看護師・介護福祉士候補者の受入が開始され、翌年5月からフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の受入が、2014年からはベトナム人のその受入も開始されてきている。また、タイおよびインドとのEPAにおいては、看護師・介護福祉士候補者の受入が協議中であり、わが国政府が正式にアジアの国々から看護・介護労働者の受入を開始してから6年を経過した現在、3か国から看護師・介護福祉士候補者を受け入れており、近い将来さらに2か国からの受入が見込まれるのである。

少子高齢化に伴う労働力不足に対処するためには、外国人労働者を活用することも不可欠となる介護現場において、EPAによる外国人の介護福祉士または介護福祉士候補者——以下、介護福祉士候補者等という——の受入が現在どのような状況にあり、また解決を要するどのような課題があるのかを明らかにするとともに、将来にわたって安定的に外国人介護福祉士候補者等の受入を継続するための方法または施策を模索してみたい。

（２） 上記のような課題のために、本稿では、わが国の介護施設で就労中または研修中のインドネシア人とフィリピン人の介護福祉士候補者等および介護現場で外国人介護福祉士候補者等とともに働く日本人職員へのアンケートによる調査を通じて、EPA介護福祉士候補者等の受入の実情を明らか

にする。また、EPAによる看護師・介護福祉士候補者としてフィリピン海外雇用庁（The Philippines Overseas Employment Administration——以下、POEAという——）への応募を希望するフィリピン人看護師・看護学部卒業者（フィリピン・セブ大学日本語クラス生）たちへのインタビューとアンケート調査（2013年と2014年に実施）により、来日前の状況をも探ることとしたい。さらに、セブ大学に在学中の看護学部生へのアンケート調査により、海外での就労および就労を希望する国についての同大学看護学部生の関心と意識について考察を加えていく。

本稿では、以上のような調査・検討を通じて、現在考えられるフィリピン人およびインドネシア人看護師・介護福祉士候補者受入についての問題とEPAに関する私見を明らかにする。

## I 受入施設における外国人介護福祉士候補者等の現状

1 わが国の場合、外国人看護師はわが国の看護師資格保有を要件として「医療」の在留資格でもって研修目的の就労が認められる<sup>4)</sup>。ところが、介護福祉士にはこの「医療」に相当する在留資格が存在しないために、介護目的のための入国は認められていない。

これに対して、EPAにおいては、特例として一定の要件を満たす外国人（EPA看護師・介護福祉士候補者）がそれぞれ決められた期間内にわが国の看護師または介護福祉士の国家資格取得を目指す「特定活動」という在留資格でもって、所定の要件を満たす病院・施設で就労または研修することが認められている<sup>5)</sup>。しかも、国家資格の取得後は、看護師または介護福祉士として継続して日本国内で就労することが認められるだけではなく、その在留期間が上限なく更新可能となっている<sup>6)</sup>。

ところで、厚生労働省等の資料<sup>7)</sup>によれば、EPAに基づくインドネシア人とフィリピン人の看護師および介護福祉士候補者の来日総数は、2009年から2014年の6年間で看護師候補者337人、介護福祉士候補者671人（うち37人は就学中）となっており、また看護師候補者の数に比較して介護福祉士候補者数には増加の傾向が見られる。さらに、2014年のEPA看護師・介護福祉士候補者の看護師および介護福祉士の国家試験受験者数と合格者数を見ると、看護師候補者の場合は301名と32名、介護福祉士候補者の場合は215名（インドネシア107人、フィリピン108人）と78名となっており、この結果、EPA介護福祉士候補者の合格者は累計242人となった。

2 EPAに基づいてインドネシアおよびフィリピンからわが国へ来日し、介護施設で働いている介護福祉士候補者——以下、EPA介護福祉士候補者という——の実情については、先行研究<sup>8)</sup>によれば、不十分な日本語能力に起因するコミュニケーション不足や記録能力・記述能力の不足および文化や宗教の違いからくる価値観の相違に起因する問題を挙げることができる。さらに、日本語教育等に要する受入病院・施設の経済的負担も挙げられる。しかし同時にまた、わが国の病院・施設で働くEPA介護福祉士候補者と病院・施設入所者との間にはトラブルがほとんど見られないのみならず、EPA

介護福祉士候補者とともに働くことにより職場が活性化され、病院・施設の日本人職員にプラスの刺激を与えていること、日本人職員のことは使いが丁寧になったこと、入所者が以前よりいきいきしてきたことも報告されている。

他方で、EPA 介護福祉士候補者の受入については、受入施設間に格差があるとされており、EPA 介護福祉士候補者の国家試験受験に影響する日本語学習においても、学習にかかる時間と取り組み等に施設ごとの格差がある<sup>9)</sup>とされる。これは、EPA 介護福祉士候補者にとり、施設の選択が国家試験の可否に影響してくることを意味する。EPA 介護福祉士候補者と施設とのマッチングは、POEA と公益社団法人国際厚生事業団（Japan International Corporation of Welfare Services——以下、JICWELSという——）との橋渡しによって行われ、インドネシア、フィリピン両国の現地における面接も実施されているが、十分互いを理解してマッチングに臨むことができていない。介護福祉士候補者等に受入施設の情報（国家試験受験に関するものも含む）を十分に提供する一方、受入施設側にも EPA 介護福祉士候補者等についての十分な情報を提供することが必要であると考えられる。EPA 看護師・介護福祉士候補者の受入を開始して今年で8年目となり、国家試験合格率の低迷から脱出する方法を真剣に考えなければならないときになっているのではないだろうか。

介護現場における多文化共同に向けて、受入施設と日本人職員がEPA 介護福祉士候補者とどのようにかわり寄り添っていくのか、また、日本人職員の異文化への関心・興味の有無により、外国人職員との対応に違いが生じてくるものと思われる。

## Ⅱ 介護施設の日本人職員への調査

ここでは、介護施設においてEPA 介護福祉士候補者とともに働く日本人職員を対象として実施したアンケート調査結果を提示し、その分析を試みると同時に、日本人職員についての今後の課題を探っていくこととしたい。

### 1 アンケート調査について

本調査の目的、対象、時期は、下記の通りである。

#### （1）調査の目的

本調査は、以下の4点を目的として実施した。

第一に、EPA 介護福祉士候補者とともに介護業務に従事する日本人職員がどのような認識の下に、どのような問題を感じているのか、第二に、日本人職員はEPA 介護福祉士候補者をどのように受け入れているのか、第三に、介護現場にEPA 介護福祉士候補者を受け入れた場合の問題点、第四に、介護福祉士国家試験の在り方、を探ることを目的としたものであり、このような具体的問題の検討を通してEPA 介護福祉士候補者の受入に際して必要な取り組み事項を探求していきたい。

## (2) 調査の対象

本調査の対象は、つぎの通りである。すなわち、岡山と香川の両県内に所在する介護老人保健施設——以下、老健という——、特別養護老人ホーム——以下、特養という——、ケアハウス、有料老人ホーム、障がい者支援施設、障がい者ケアホームの、計14施設において介護業務に従事する日本人介護職員を対象に本調査を実施した。その際、これらの施設においてEPA介護福祉士候補者とともに介護業務に従事する日本人職員について、常勤職員か非常勤職員か、看護師か介護職員かどうかを問わず、全員にアンケート用紙を配布した上で、回答を求めた。

## (3) 調査の時期

本調査を実施した時期は、2011年6月から8月にかけて、2013年6月から7月にかけて、2014年5月から6月にかけての、計3回にわたる時期である。但し、このように3つの時期に分かれたのは、もっぱら筆者の個人的な事情による。

## 2 アンケート調査結果について

### (1) アンケート項目ごとの結果

#### ①EPAによる外国人介護福祉士候補者のことを知っていたか

「はい」92% 「いいえ」7%

#### ②外国人介護職員と同じ介護現場で働くことに賛成か、反対か

「賛成・どちらかといえば賛成」70% 「反対・どちらかといえば反対」1%

「分からない」29%

#### ③外国人職員とともに働くことに違和感があるか

「はい」0% 「いいえ」98%

#### ④外国人介護職員に何を期待するか

「人手」85% 「同僚」3% 「活気・刺激」6%

「外国のことがわかる」2% 「期待しない」0%

#### ⑤外国人介護職員とともに働く際に困ることは何か

「言葉」67% 「生活習慣」1% 「宗教」0% 「無」18%

#### ⑥外国人介護職員について特別な国家試験があってもよいか

「はい」48% 「いいえ」35%

#### ⑦国家試験の再チャレンジについてどう考えるか

「許可すべき」85% 「許可すべきでない」0%

#### ⑧外国人職員の今後のどうかについてどう考えるか

「外国人職員は不要」0% 「人手不足解消のために必要」87%

「優秀な外国人職員増加は必要」5% 「質の向上のため必要」5%

「わからない」1%

### 3 アンケート結果の分析とまとめ

#### (1) アンケート結果の分析

まず、アンケートの回収率は96%であった。具体的にいえば、回答数は336、うち男性135、女性201。年代別では、20歳代38%、30歳代17%、40歳代15%、50歳代16%、60歳代以上14%であった。

さて、上記のようなアンケート結果によれば、介護施設で働く日本人職員には、外国人介護福祉士候補者制度のことはほとんど周知のことといえる（アンケート項目①。以下、番号のみを示す）。もっとも、それがEPAという制度の基づくものであることに関しては、必ずしも断言できない。

つぎに、介護の現場で外国人介護職員とともに働くことについては、ほぼ理解を得ているといえる。特に、明確な反対意思はなかったといつてよい（②）。同様に、違和感を抱いていないことも読み取れる（③）。反面、協働作業を行う上で言葉の壁があることも予期されたところであった。ただ、2割近くの職員が別段困難を感じていないことは、注目に値しよう（⑤）。

また、EPA介護福祉士候補者に対する期待では、人手不足を挙げる者が多い（④）。介護現場での人手不足が日本人職員の半ば常識になりつつあることを裏付けるものといえる。このことは、将来にわたって人手不足の解消を外国人介護職員に期待することへ繋がることになろう（⑧）。

さらに、EPA介護福祉士候補者に対するわが国の特別な国家試験を課することについては、ほぼ半数が賛成しているものの（⑥）、他方では不要と見る割合も決して少ないとはいえないし、期限および受験回数を区切って日本国内に滞在可能としている制度下で再受験の機会を与えることには、賛成意見が大半といえる（⑦）。

#### (2) アンケート結果のまとめ

先行研究<sup>10)</sup>によれば、EPA介護福祉士候補者の日本語能力については、日本人職員が不安を抱いているとされる。本調査においても、外国人介護職員との作業で困ることの第1位に言葉の問題が挙げられており、日本語によるコミュニケーションを必要としていることがわかる。また、EPA介護福祉士候補者に対する特別な国家試験を実施すること、および国家試験への再チャレンジについても意見が分かれており、EPA介護福祉士候補者が日本人介護職員と同様の業務を担い、日本人介護職員と変わらない介護の担い手となることを期待していることがうかがわれる。しかしながら、EPA介護福祉士候補者はそれぞれの母国で6ヶ月間の日本語教育を受けて来日し、来日後も半年間の日本語等の研修を受けるが、これは日本語に慣れる程度のものであり、介護現場で日本人職員と同様の職務をこなすような研修ではない<sup>11)</sup>。今後における外国人介護職員の増加についても、介護現場の人手不足解消のために必要であるとする意見が大半を占めているが、そのためにも十分な日本語教育を受けて介護現場に入る必要があると思われる。

前述したように、わが国は、インドネシアを皮切りにフィリピン、ベトナムというように、EPAによる「人の移動」をその協定の中に定めている。したがって、今後ますます外国人看護師・介護福祉士候補者の受入が増加していくことが予想される中において、医療や介護の現場でどのように受け

入れていくのかを真剣に考えていかなければならない時期にさしかかっていると思われる。

人口推計によれば、日本の人口は2006年を境として減少しており、2050年の人口は約1億人になると推定されている。そのため、人口が減少していくわが国の医療や福祉分野において外国人看護師および介護福祉士を受け入れることについて、介護現場でどのように考えていくかが問題になってくると思われる<sup>12)</sup>。

### Ⅲ EPA介護福祉士候補者への調査

つぎに、わが国の高齢者施設および障がい者施設においてEPA介護福祉士候補者として働くインドネシアおよびフィリピンの介護福祉士候補者ならびに介護福祉士に対して実施したアンケート結果を提示し、その分析を試みるとともに、EPA介護福祉士候補者についての今後の課題を探っていくこととしたい。

なお、ここでいうEPA介護福祉士候補者のほぼ全員がインドネシアまたはフィリピンの看護学部卒業者である。

#### 1 アンケート調査について

本件調査の目的、対象、時期は下記の通りである。

##### (1) 調査の目的

本調査の目的の第一は、EPA介護福祉士候補者として来日した理由と目的、およびわが国での就労予定期間それ自体を明らかにすることであり、第二は、介護福祉士国家試験の在り方を検討する際の参考資料を得ることであり、第三は、来日前および来日後の日本語研修・学習についての検討資料を得ることであり、総じていえば、これらの具体的問題の検討を通してEPA介護福祉士候補者を受け入れる際に必要な具体的検討事項を明らかにしていきたいと考えている。

##### (2) 調査の対象

本調査の具体的な対象は、つぎの通りである。すなわち、岡山および香川の両県内に所在する老健、特養、ケアハウス、有料老人ホーム、障がい者支援施設、障がい者ケアホームの、合計14施設において就労中のフィリピンとインドネシアのEPA介護福祉士候補者等であり、アンケート用紙を配布し回答を求めた。また、インタビューが可能な場合には、できる限り聞き取りを行った。

##### (3) 調査の時期

本調査を実施した時期は、2012年3月から9月にかけて、2013年5月～8月にかけて、および2014年6月の、計3回にわたる期間である。

#### 2 アンケート調査結果について

本アンケートの回収率は、95%であった。つまり、アンケート回答総数は66（うち男13、女53）で

あり、年齢別では20歳代93%、30歳代7%であった。

### (1) アンケート項目ごとの結果

アンケート項目ごとの結果を百分率で示せば、下記の通りである。

#### ①EPA プログラムによる日本での介護福祉士候補者の就労・研修を何によって知ったか

フィリピン

TVニュース (2%)      POEA広告 (65%)      友人 (10%)

その他 (18%)

インドネシア

TVニュース (0.5%)      海外雇用庁 (12%)      大学関係者・友人 (66%)

その他 (12%)

#### ②来日目的

フィリピン

家族の経済的支援 (35%)      キャリアのため (2%)      日本への関心 (10%)

日本に親戚がいる (21%)      家族の勧め (0%)      その他 (20%)

インドネシア

家族の経済的支援 (37%)      キャリアのため (20%)      日本への関心 (17%)

日本の高度先端技術習得 (0%)      無職であった (45%)      給与 (46%)

日本に親戚がいる (18%)      家族の勧め (2%)      その他 (2%)

#### ③海外での就労経験の有無

フィリピン

有 (47%)      無 (53%)

インドネシア

有 (3%)      無 (94%)

#### ④就労希望国

フィリピン (希望順位)

1. 日本      2. USA      3. カナダ      4. 中東      5. イギリス

6. 台湾

インドネシア (同上)

1. 日本      2. USA      3. オーストラリア      4. ニュージーランド

5. イギリス

#### ⑤自国での就労経験

フィリピン

就労していた (87%)      就労していなかった (3%)

インドネシア

就労していた（0%） 就労していなかった（100%）

⑥介護福祉士資格取得後の就労希望先

フィリピン

日本で就労（87%：3～7年） 自国で就労（5%）

インドネシア

日本で就労（61%：3～5年） 自国で就労（38%）

⑦日本の国家試験合格後の予定（インドネシア、フィリピン）

自国の家族の経済的支援（36%） 将来への貯金（26%）

母国に自分の家を買う（13%） 日本で家庭をもつ（11%） その他（5%）

⑧介護福祉士試験不合格後の再チャレンジの有無

フィリピン

再チャレンジする（68%） 再チャレンジしない（27%）

インドネシア

再チャレンジする（57%） 再チャレンジしない（41%）

⑨現在の就労先に満足か不満か（フィリピン、インドネシア）

満足・ほぼ満足（87%） やや不満・不満（6%） 無回答（7%）

⑩就労前日本語システム（自国でのJICWELSによる日本語研修）の要否（フィリピン、インドネシア）

必要（95%） 現行でよい（1%） どちらでもよい（1%）

⑪来日後困ったこと

フィリピン

日本語習得（97%） 日本人とのコミュニケーション（1%）

気候（四季の変化）（0%） 高い生活費等（1%）

インドネシア

日本語習得（78%） 日本人とのコミュニケーション（20%）

### 3 アンケート結果のまとめ

#### （1）アンケート結果のまとめ

まず、本調査の対象であるEPA介護福祉士候補者等の90%以上が、自国以外での就労経験をもたない者であった（③）。

つぎに、何によって日本での介護福祉士候補者の就労・研修について知ったかに関しては、2011年の調査時のフィリピン人候補者の場合、POEA広告によるのが最も多く、次いで友人からであった。インドネシア人候補者の場合は、大学関係者・友人から情報を得たというのが3分の2ほどであった



が、2014年調査時では、自ら海外雇用庁へ問い合わせるとか、海外雇用庁のニュースによるという回答が増えてきている。これは、EPA看護師・介護福祉士候補者の募集がそれぞれの国において周知されはじめたことを意味すると思われる。

来日目的では、40%弱が「家族の経済的支援」と答えている。EPA介護福祉士候補者として来日した候補者の場合、わが国の介護福祉士国家試験に不合格となったときはそれぞれの国に帰国しなければならない。ところが、4年間の日本滞在を経て不合格により帰国したEPA介護福祉士候補者等が自国において再就職先を見つけ出すのはきわめて困難なことであり、EPAにおける今後の課題の一つとなると考えられる (②)。

あらかじめ予測できたこととはいえ、アンケート調査の結果、EPA介護福祉士候補者等においても日本語習得に関する問題がきわめて多く、円滑なコミュニケーションの確保という点での障害となっていることがうかがえる (⑩⑪)。

そもそも、EPA看護師・介護福祉士候補者には、日本人と同様に、日本語による国家試験の受験が課される一方で、滞在期間中に国家資格を取得できない場合は帰国しなければならないことになっている。したがって、これら候補者にとっては日本語習得が最重要課題であり、受入施設側にとっても国家試験合格に向けた受入体制の構築とともに、その一環としての日本語学習支援が必須となっている。他方で、国家資格取得後も引き続き日本での就労を希望している者が大半を占めていることから (⑥)、介護福祉士資格取得後の適切な在留資格の確保が必要であると思われる。それにもかかわらず、現在のところ、EPA看護師・介護福祉士候補者の在留資格は「特定活動」とされており、在留期間の上限は看護師の場合で3年、介護福祉士の場合で4年であり、根本的な再検討が不可欠であるといわざるを得ない。

## (2) 今後の方向性

以上のようなアンケート結果を踏まえて、さし当たり考えられる今後の方向性について、明らかにしておきたい<sup>13)</sup>。

現行制度に即していえば、EPA介護福祉士候補者は、介護福祉士資格取得後、本人が希望する限り、わが国における在留のための許可更新を求め続けることができ、移民者のような形で滞在を継続することができることになる。そこで、医療・福祉分野での人材定着に向けて、日本経済団体連合会「外国人受け入れ問題に関する提言」(平成16年4月14日)による「日本版グリーンカード」の創設に期待したいと考える。

そもそも、グリーンカードとは、当該国の国籍を有しなくても外国人が永住することができる許可のことであり、アメリカ合衆国におけるそれには大きく分けて2種類がある。一つは仕事の永久的雇用に基づくことを基盤として永住的な米国住民になるものと、あと一つは米国民および永住権保持者の配偶者としてのものがある。雇用に基づく永住権確保のためには、ほとんどの範疇において、雇用者が労働証明書を取得して1-140移民申請書を提出することが必要である。つまり、米国内にお

いて永久的な雇用機会を申請者が持っているという事実に基づいて、グリーンカードの申請をすることができるのである (<http://www.uscis.gov/working-united-states/working-us>)。

わが国の医療福祉分野での優秀な外国人人材の確保に向けて「日本版グリーンカード」の創設は、日本定住のために日本の国家資格を持つ外国人労働者および雇用主双方にとって歓迎すべきことであると考えられる。

#### IV フィリピンにおける日本語受講者への調査

以下においては、フィリピン海外雇用庁(POEA)を通じてEPA看護師・介護福祉士候補者として来日を希望する在フィリピン日本語クラスにおける受講者を対象に実施したアンケート(およびインタビュー)の結果を提示し、その分析を行うと同時に、EPA看護師・介護福祉士候補者の積極的受入に向けての今後の課題を探っていくこととしたい。

##### 1 アンケートとインタビュー調査について

本調査の目的、対象、期日は下記の通りである。

###### (1) 調査の目的

本調査は、次の3点を目的として実施した。第一に、EPA看護師・介護福祉士候補者として来日を希望する日本語受講者が有している意識または抱負がどのようなものであるかを明らかにすること、第二に日本語学習に関わる問題一般を、第三に海外就労がどのように受け止めているのか、を探求することであり、これらの具体的な問題の検討を通してEPA看護師・介護福祉士候補者受入に際して必要な課題を探ることができるのである。

###### (2) 調査の対象

本調査が対象としたのは、フィリピン・セブ市所在のセブ大学看護学部バニラド(Banilad)キャンパスにおいて開講された日本語および日本式介護クラスの受講者である。これら受講者について、EPA看護師・介護福祉士候補者として応募を希望するか、希望しないかに拘わらず、全員にアンケート用紙を配布し、回答を求めた。

なお、日本語および日本式介護クラスの受講者は、セブ大学またはセブ市内にある他の大学の看護学部の卒業生であり、2013年度19名、2014年度47名であった。

###### (3) 調査の期日

本調査を実施した期日は、2013年5月と2014年5月の2回である。

##### 2 アンケート調査結果について

###### (1) アンケート項目ごとの結果

アンケート項目ごとの結果を百分率で示せば、下記の通りである。

- ①EPAによる日本での看護師・介護福祉士の就労と研修を何によって知ったか  
TVニュース (0.5%) POEA (5%) 友人 (80%)
- ②来日の目的は (複数回答可)  
経済的理由 (90%) キャリア形成 (25%) 高度な先進的技能習得 (15%)  
日本への関心 (8%)
- ③海外での就労経験について  
ある (2%) なし (98%)
- ④就労希望国 (希望順)  
日本 USA UK カナダ ドイツ オーストラリア 中東
- ⑤上記④を選んだ理由  
日本: 安全な国、高度先進技術国、フィリピンから近い、親族がいる、日本人は親切  
USA、カナダ、オーストラリア: 使用言語が英語、親戚がいる
- ⑥フィリピン国内での就労状況について  
就労中 (パートタイム中心) (70%) 求職活動中 (16%) 未就労 (10%)
- ⑦フィリピンの看護師資格保持者が日本で介護福祉士として働くことについて  
日本の介護が学べるので問題外 (75%) 看護に介護も含まれるので問題外 (20%)  
介護福祉士資格取得後日本の看護師資格を取得するので問題外 (2%)
- ⑧来日3年または4年後に看護師・介護福祉士国家試験を受験することについて  
知っている (100%)
- ⑨日本での国家試験不合格の場合  
再チャレンジする (100%)
- ⑩日本での国家試験合格後  
日本で働く (100%: 3~5年=25%、5~10年=30%、10年以上=20%、その他=20%)
- ⑪日本語学習の理由  
EPAを通じて応募するのに有利 面接の際に有利  
在フィリピン日本企業への就職に有利 日本への興味、
- ⑫学習費用の出所  
自分で支払う (53%) 他の人が支払う (41%)
- ⑬日本語を学んだ経験の有無  
あり (5%) なし (91%)
- ⑭日本語習得 (講義内容) の難易  
難しい (55%) 易しい (9%) 扱い易い (32%)
- ⑮日本語講座を何によって知ったか

友人（80％）                  大学（15％）                  その他（5％）

⑯EPA 看護師・介護福祉士募集への応募

応募する（98％）                  未定（1％）

⑰日本での就労先が決定した場合の来日の可否

来日する（98％）                  来日しない（0％）

### 3 アンケート結果のまとめと考察

#### （1）アンケート結果のまとめ

以上のアンケート調査結果によれば、EPA 看護師・介護福祉士候補者として来日する目的について多く挙げられているのが、「経済的理由」であることから、フィリピンに比べて賃金水準の高い日本国内で働き、母国へ仕送りをして家族の生活を支えるということが窺える。次いで、「キャリア形成」（25%）、「高度先進技術習得」（15%）目的が挙げられる。また、フィリピン国内では常勤の就労先を確保するのが困難であること（④）のほか、特に日本での就労を希望する理由としては、わが国が安全な国であること、高度先進技術を有していること、親族等が滞在していること、他の欧米諸国と比べてフィリピンから近いこと、などが挙げられる（⑤）。

すでに述べたとおり、日本語受講者の全員がフィリピンの大学の看護学部卒業者であるが、日本のEPA 介護福祉士候補者として応募を希望する者でもあることから、フィリピンの看護師資格保持者が介護福祉士として働くことに違和感がないかを尋ねたところ、日本の介護が学べるので問題ない、看護業務の中に介護も含まれているので問題ない、介護福祉士資格取得後に日本の看護師資格に挑戦したいという前向きな意見が多く（⑦）、日本での就業に期待を寄せていることが窺える。また、来日して3年後または4年後に受験する日本語による看護師・介護福祉士国家試験に合格しなければ帰国しなければならないことを知っているかどうかでは、全員が「知っている」とし（⑧）、不合格の場合は再び全員が再チャレンジすると回答していることから（⑨）、日本での資格取得に向けて意欲的な意思が窺える一方で、看護師・介護福祉士国家試験について十分な知識を持っていないことも原因していると考えられる。

次いで、日本の国家試験合格後、引き続いて何年滞在予定かの設問に対し、3～5年（30%）、5～10年（40%）、10年以上（10%）（⑩）との回答に表れているように、長期滞在が予定されていることは、看護・介護方面における人材が絶対的に不足しているわが国にとっては、大いに注目すべきことである。

さらに、海外就労希望先については、英語圏の米国、カナダ、オーストラリア、イギリス等が第一候補であるが<sup>14)</sup>、ここでのアンケート調査は日本語受講者に対して行われたものであるため、日本での就労希望が最も多い結果となっている（④）。

なお、アンケート調査の回収率は100%（回答者数66名）であり、日本語受講者全員から回答を得ることができた。また、2011年度日本語受講者の内18名がEPA 看護師・介護福祉士候補者として

POEAへ応募し、18名全員がマッチングを経て、来日して現在日本で研修中であり、さらに、2012年度は受講者47名中45名が8月1日～8日マニラPOEAで開催されたマッチングに参加したと報告されている。

## (2) 若干の考察

来日経験のない日本語クラスにおける受講者へのアンケートとインタビューによる調査結果によれば、日本語の習得もさることながら、来日3年または4年後に課される日本の看護師・介護福祉士国家試験についての知識を十分持ち合わせていないことが窺える。また、フィリピンでの看護資格を活かした就業が困難であり、しかも給与も相当に低い<sup>15)</sup> という理由により、EPAによる看護師・介護福祉士候補者として来日することが差し迫った希望のように感じられる。日本語受講生たちの大半は、看護師として勤務するのではなく、英語力を活かしてアメリカ企業がセブ市に開設しているコールセンターで非常勤職員として勤務している<sup>16)</sup>。

また、フィリピン国内の大学には看護学部が多く、毎年たくさんの看護師を養成しており、その数はフィリピン国内の看護師需要をはるかに上回る。その結果、多くの看護師がアメリカ、カナダ、イギリス、中東等へ出稼ぎに行くというのが現状である。

このようなことからすれば、日本語受講者は、日本をも海外出稼ぎ国のひとつとして選択したと考えられるのである。しかし、2013年3月にはフィリピン・ドイツ両政府の合意により、フィリピン人医療従事者の雇用を支援することが決まりフィリピン人看護師のドイツへの出稼ぎも始まっている。日本は、外国人看護師・介護福祉士の雇用にはいまだ積極的な対応をとっていないが、医療福祉の現場では看護師・介護士不足が恒常的になっていることを考えると、優秀な外国人看護師・介護福祉士の受入れに対して検討する時期がきているのではないかと思われる。英語が公用語となっているフィリピンは、世界の“人材供給国”として、米国・カナダ・イギリス・オーストラリアといった先進国だけでなく、台湾・シンガポール・中東等へと人材を派遣していることをみると、優秀な外国人人材がわが国に目を向けなくなる恐れが生じてくるのではないかとさえ思われる。

## V フィリピン看護学部在学生へのアンケート調査

アンケート調査の最後のものとして、フィリピンの大学の看護学部在学中の学生を対象として実施したアンケート調査結果を提示し、その分析を試み、外国人看護師・介護福祉士候補者についての今後の課題を探っていくこととしたい。

### 1 アンケート調査について

本件調査の目的、対象、期間は、下記の通りである。

#### (1) 調査の目的

本件調査は、つぎの3点を目的として調査した。第一に、つぎの(2)で述べる看護学部在学生在が海外就労についてどのように考えているのか、第二に、彼女(彼)らが就労先として希望する国とその理由を、第三に、就労希望国のことばと就労条件についてどのように考えているのか、を明らかにし、外国人看護師・介護福祉士候補者受入に際して必要な取組事項を探索していきたいと考える。

## (2) 調査の対象

本件調査の具体的な対象は、つぎのとおりである。すなわち、フィリピン・セブ市のセブ大学バニラッド校看護学部在学生271名を対象にアンケート調査を行ったものである。その際、EPAによるわが国への看護師・介護福祉士候補者募集に関する情報を事前に知らせることなく、回答を求めた。

なお、回答に応じた看護学部生は、263名であり(男62名、女201名)、年齢別では20歳代257人、30歳代6名、うち既婚者は17名であった。

## (3) 調査の時期

本件調査を実施した時期は、2014年5月から6月にかけてであり、日本語講座開催期間の終盤に行った。

# 2 アンケート調査結果について

## (1) アンケート項目ごとの結果

アンケート項目ごとの結果を百分率で示せば、下記の通りである。

### ①海外での就労を希望するか

はい(95%)                  いいえ(0%)                  未定(3%)

### ②海外就労に関する情報源は何か

TVニュース(44%)                  POEA情報(5%)                  友人(24%)  
大学(25%)                  その他(1%)

### ③海外就労の目的

家族の経済的支援(35%)                  高い給与(26%)                  キャリアアップ(17%)  
海外への関心(11%)                  親族が日本にいる(8%)                  その他(2%)

### ④就労を希望する国

USA(25%)                  カナダ(19%)                  オーストラリア(13%)                  日本(13%)  
その他欧州(7%)                  ノルウェー(4%)                  フランス(3%)                  UK(3%)  
シンガポール(2.5%)                  ニュージーランド(2%)                  韓国(2%)  
ドバイ(1.6%)                  ドイツ(1.6%)

### ⑤就労先での使用言語

英語(63%)                  フランス語(11%)                  スペイン語(4%)                  日本語(4%)  
中国語(2%)                  ドイツ語(2%)                  韓国語(1%)

### ⑥就労希望国の言語の事前習得について

事前に習得する (78%)      習得済み (18%)      事前には習得しない (22%)

⑦卒業後POEAの海外看護師・介護福祉士募集への応募の有無

応募する (66%)      応募しない (5%)      未定 (28%)

⑧就労希望国での就労予定期間

定年まで (32%)      5～10年 (28%)      10～20年 (16%)  
3～5年 (14%)      3年以内 (10%)

⑨就労国での資格等について

フィリピン看護師資格での採用希望または外国人用試験による資格 (50%)  
就労国における外国人向け資格試験の難易度の緩和 (30%)      就労国の資格試験合格  
に向けて努力する (15%)

⑩海外での就労先決定の際の考慮事項

給与 (32%)      長期の就労 (12%)      良好な治安 (11%)  
生活環境 (10%)      家族との同居 (10%)      知合いの有無 (9%)  
就労国の言語 (7%)

⑪海外で就労する家族の有無

いる (77%)      いない (22%)

### 3 アンケート結果の分析

以上のようなアンケート結果によれば、まずセブ大学在学中のフィリピン人看護師は、その95%が海外での就労を希望しており (①)、希望する就労先の国の使用言語に関しても就労前に習得すると回答しており、中にはすでに習得済というケースも見られる (⑥) ことは注目に値し、わが国への外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修においても考慮すべき点であると思われる。さらに、セブ大学日本語受講生が、EPA看護師・介護福祉士候補者としてPOEAへ応募し、その99%がインターネット応募の第一関門をパスしたことを勘案すると、送出側のフィリピンでも日本語を学んでいる応募者に加点をしているのではないと思われる。

つぎに、就労を希望する国に関しては、当然のことながら、USA、カナダ、オーストラリアといった英語圏の国を希望する者が多いが (④、⑤)、それらに続いて日本が選ばれたのは、EPAによる看護師・介護福祉士受入の門戸が開かれていることによるものと考えられる (④)。

また、海外での就労年限については、定年までが32%、10年から20年までが16%、5年から10年が28%と、かなり長期にわたる就労を希望しており (⑧)、フィリピン人看護師・介護福祉士候補者の受入れは、わが国の看護・介護分野における人手不足の解消のひとつになるといえるであろう。

さらに、就労先を決める考慮事項の第一に、「給与」が挙げられており (⑩)、自国への送金を含めて高収入を期待して海外での就労を希望していることが窺える。アンケート回答者の家族の中に海外就労者がいるかについては、いる77%、いない22% (⑪) であったことは、フィリピン人が世界の人

材大国に浮上してきたということを証明するものである。フィリピンでは、メイドや建設労働者などの出稼ぎが主な職種であったが、最近では船員、看護師、エンジニアと多様な職種を輸出し、職種も高度化し始めている。

## VI まとめ

介護現場における多文化協働の実現に向けて、外国人介護職員と日本人介護職員の協働を円滑にする必須の条件として、日本語の習得を挙げることができる。

外国人介護福祉士候補者には自国内と日本における8ないし9か月間の日本語および日本の習慣等についての事前学習が実施されているが、それらだけでは日本での介護福祉士資格取得にとっては十分であるとは決していえない。外国人介護福祉士候補者の中には、自国内において6か月から1年間の日本語学習を自発的に受講し、日本語能力試験N4またはN3、N2<sup>17)</sup>の合格後、外国人介護福祉士候補者として入国し、介護施設において就労しているケースがある。彼女（彼）らの受入施設での実務習熟度は高く、国家試験に向けた模擬試験の取得点数も高いことが明らかになっている<sup>18)</sup>。そこで、そのようなことを考慮に入れるならば、わが国の介護施設において外国人介護福祉士候補者を採用する際、その国内での日本語教育の受講者を優先的に取り扱うことにより、とりわけ日本語能力と円滑なコミュニケーションが不可欠とされる就労および研修現場への受入れがスムーズになり、その結果、現状ではわが国の介護施設の負担となっている日本国内における介護福祉士候補者のための日本語学習経費の軽減につながるものと考えられる。

また、自国内において日本語を学習することを通して、日本語能力の有無の判断や日本国内において介護福祉士候補者として就労および研修することに対する関心の度合いをその国内で判断することができ、日本への入国後の日本語習得の困難な事例や受入施設への適応の困難な事例等が少しでも低減することができるものと推測できるのである。

内閣府大臣官房政府広報室「労働者の国際移動に関する調査」(2010年7月)<sup>19)</sup>によると、外国人が日本で働く際に、「日本語能力は重要だと思う」とする国民は94.2%で、日本語でのコミュニケーションの重要性が表れている。

なお、付言するに、外国人看護師・介護福祉士候補者を受け入れるということは、「自然人」を受け入れるということであり、「モノ・カネ」ではなく「ヒト」であるということを明確に認識したうえで、わが国やわが国の受入機関並びに候補者自身とその送出国にとっても、有益なものにならないといけない。わが国における少子高齢化に伴う将来の労働力不足に対応するためには、国内の若者、女性、高齢者、障害者等の活用を図ることが最良であるが、外国人労働者の活用も避けられないことから、早急に適切な対応をする必要があると思われる。



わが国の国家資格取得後のEPA看護師・介護福祉士候補者の在留資格についてはⅢ3で述べたとおり「特定活動」であるが、聞き取り調査によれば10年以上の長期滞在を希望する候補者が多いことを勘案すれば、安定した定住ができる対策を考えなければならないと思われる。

フィリピンに関していえば、ASEAN諸国のなかでフィリピンはわが国とは距離的に近い国であり、また、長い間アメリカの統治下にあったことから公用語が英語であり、世界的に通用する多様な職種の人材大国となっている。特に、米国、カナダ、ドイツなどではフィリピン人看護師に門戸を開いており、多くの優秀な看護人材が国外で就労し、また上記の国々での就労を希望していることを考えれば、わが国の看護師・介護福祉士候補者受入についても、受入条件等人材確保に向けて真剣に検討する必要があると思われる。とりわけ、介護福祉士候補者の中で3年間の実務経験を経て受験した国家試験にわずかの点数不足で不合格となり帰国しなければならない候補者について、再度EPA候補者として来日できる機会を設ける道を与えることは、候補者および受入れ施設双方にとって有意義なことではないであろうか。

## 脚注

（注1） 例えば、2007年、株式会社コムスン（東京都大田区）が引き起こした事件の報道を挙げることができる。ここでは、事業者指定の不正な申請のため、厚生労働省から同社の約1600の事業所が、3年間更新を認めないという通告を受けた。

（注2） 事件ではないが、介護現場についてのマイナスイメージとして、介護労働に関わる報道がある。例えば、介護労働安定センターの調査（「平成24年度介護労働実態調査」）によると、介護従事者全体の平均勤続年は4.4年であり、訪問介護・介護施設で働く介護職員の年間離職率は17.0%（平成23年度16.1%）で、全産業の14.8%（同前14.4%）よりも高い。現場からは「仕事がついに賃金が低い」と敬遠する声が多く、慢性的に人手不足である（日本経済新聞2014年10月3日）。

（注3） 経済連携協定（EPA）とは、「主に二国間で、貿易や投資の自由化・円滑化を進め、幅広い経済関係の強化を目指す協定」のことであり、「世界中の国の間での貿易自由化を目指す」世界貿易機関（WTO）における取組みがある一方で、EPAで進む貿易の自由化はとても幅が広く、モノだけでなく、投資やサービス、さらには『人』の国境を越えた経済活動なども対象としているとされるものである。総務省「EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）」3～4頁。

（注4） 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令。但し、平成22年改正により、就労できる年数等に制限は設けられていない。

（注5） 平成20年厚生労働省告示509号。

(注6) 平成20年厚生労働省告示509号。

(注7) 厚生労働省「受入れ人数の推移」(参考資料2)、「国家試験合格者・合格率の推移」(参考資料3) <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000053848.html>. 社団法人国際厚生事業団「外国人看護師・介護福祉士候補者受入れの枠組み、手続き等について」(平成23年9月) 4-1 受入実績および合格者数。

(注8) 小川玲子他「来日第1陣のインドネシア人看護師・介護福祉士生を受け入れた全国の病院・介護施設に対する追跡調査(第1報)——受け入れの現状と課題を中心に——」九州大学アジア総合政策センター紀要第5号87~93頁。塚田典子「インドネシア人介護福祉士候補者受け入れに施設における受け入れ体制の実態に関する研究」科学研究費助成事業(科学研究費補助金)研究成果報告書2012年5月31日現在。

(注9) 塚田・注8報告書参照。

(注10) 出井康博『長寿大国の虚構、外国人介護士の現場を追う』(新潮社、2009年) 188~189頁。

(注11) 出井・前注書188~192頁。

(注12) アンケートとは別に、インタビューの形式で日本人職員に答えてもらったものがある。参考までに、そのいくつかを記しておきたい。

まず、比較的好意的な発言として、「外国人介護職員の投入は、介護現場の人手不足の解消に役立っている。これからは、必要な人材である。しかし、外国人介護職員との意思疎通ができてにくいことがよくあり、この点が問題である」、「日本は高齢化社会になり、介護をする人が減ってきているので、外国人介護職員の増加により介護現場が充実するのであれば歓迎する」、「外国人介護職員は、今後ますます必要になってくると思われるが、日本人介護職員との数のバランスが大切である」、といったものがある。

一方、問題点を指摘するものとして、つぎのようなものがある。すなわち、「外国人介護職員は、夜勤、書類の記録ができにくく、勤務中にもかかわらず日本語等の勉強のために現場を抜けるので勤務体制を組みにくい。勤務途中に介護現場をはなれないように工夫してほしい」、「日本語での意思疎通ができてにくいことがある。特に、難しい言葉は理解できないので、簡単な日本語に替えて会話をしなければならない」、「外国人職員は、介護記録等の記入が困難であるため、それらの仕事が日本人職員の仕事になっており、負担となっている」、「入所者と外国人介護職員の間に言葉によるトラブルが発生することがある。」

以上のように、概ね、アンケート結果と重なるところが多いといえる。

(注13) 本文でまとめたようなアンケート調査のほか、EPA介護福祉士候補者(35名)を対象としたインタビュー調査も実施した。以下、参考までに、その主なものを挙げておきたい。まず、<日本人と同一の国家試験を受験し、合格しなければならないこと>については、35名のほぼ全員が「外国人用の介護福祉士国家試験を希望する」と答え、なかには「母国語と日本語の両

方で問題を記載してほしい」との意見もあった。また、フィリピン人がカナダで介護職員として働く場合には、フィリピン国内にあるカナダ式介護専門学校修了者にのみ応募を認めるという方法があると述べ、これの日本への導入を提案するものもあった。

また、日本語習得については、両親や祖父母が日本人である場合や幼少年期に日本語に触れる機会があれば有利であること、大学で日本語を学習した者は習得が早いことを指摘するものがある。

さらに、日本に対するイメージの中には、漫画・テレビ・ゲーム等を通じて形成された自分なりの「日本」像を抱いて来日したが、実際の日本とイメージとはかなりの乖離があったことを述べるものがある。

（注14）本稿Ⅴの2のアンケート項目④参照。

（注15）聞き取り調査の結果によると、看護師の平均給与は1月約2ないし4万円である。

（注16）アメリカ企業が開設するコールセンター職員の給与は、一般に、看護師の給与よりかなり高いと考えられている。

（注17）日本語能力試験（Japanese Language Proficiency Test、略称JLPT）は、財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金主催の、日本語を母国語としない人を対象に日本語能力を認定する検定試験である。日本を含め世界58カ国・地域（2010年）で実施しているもので、日本語試験としては最も受験者の多い試験である。

（注18）本稿のⅢで取り上げたEPA介護福祉士候補者への聞き取り調査による。

（注19） <http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-roudousya/>

